



関西学院大学リポジトリ

Kwansai Gakuin University Repository

英国のEU離脱に見る「危機」

著者	久保 真
雑誌名	エコノフォーラム21 : 学生と教職員のインターコミュニケーション誌
号	24
ページ	3-4
発行年	2018-03-14
URL	http://hdl.handle.net/10236/00026837

英国のEU離脱に見る「危機」

久保 真 教授（経済学史）

一昨年六月二四日、英国経済を題材として講じている「経済の歴史と思想」の授業を終えて研究室に戻りネットニュースをチェックした私は、目を疑いました。つい数分前「英国の国民投票でEU離脱が賛成多数となることはないでしょうが」と前置きしつつ、英国と大陸欧州との歴史的な関係についてしたり顔で語っていたからです。実際には、投票所に足を運んだ有権者の五二%がEU離脱に賛成票を投じていました。予想外の離脱派勝利は、その後、米国大統領選におけるトランプ氏勝利と結びつけられて、「排外主義」「ポピュリズム」あるいは「反知性主義」的な悪しき世界的潮流を示すものとして、言及されることとなりました¹。が、事はそれほど単純ではないようです。そもそも、近年EUに加盟した東欧諸国からの移民急増に反対し、古き英国を懐かしんだからと言って、それが即「排外主義」を意味するわけではありません。従来から英国は、EUとは独立に、インド・ジャマイカ・ナイジェリア・香港など世界各地の旧植民地から多数の移民を受け入れており、それはかつての大英帝国の栄光と不可分に結びつい

ています。また、EU離脱の経済的損益も自明ではありません。離脱派の経済学者ミンフォード教授（カーディフ大学）は、EU離脱に際しあらゆる貿易障壁を一方的に破棄することで英国経済を今以上に活性化することができる、と主張しています²。グローバルな自由貿易の理念に基づき世界に対して一方的に門戸を開いて繁栄した、一九世紀後半の英国経済がその先例です。EU離脱がトランプ氏の掲げた政策と同じくらい悪しきものだと、即断はできません。むしろ、EU離脱がもたらす結果よりも、そこへ到る過程にすでに危機が現れていたのではないか。日本をはじめ多くの国がお手本として仰いできた「英国型民主主義」の機能不全、という意味です。それはどういうことか、以下で説明しましょう³。

な争点をもつ選挙において、賛成派の有権者が多数である（六〇%と仮定）にも関わらず、賛成派から二人の立候補があり、他方反対派からは一人しか立候補がなかったとします。もし、他の相対的にマイナーな論点における意見の違いから賛成派の票が真つ二つに割れてしまうと、棄権等を無視すれば、反対派の候補者が確実に当選します。これは賛成派にとって改善の余地のある状況です。すなわち、小異を捨てて大同につき候補者を一本化する強いインセンティブが賛成派にあります。こうして小選挙区制には候補者が実質的に二人に絞られる傾向があるのですが、もし一定の「賛否の分かれる大きな争点」があり、それが全選挙区で共通しているのであれば、賛成派と反対派という二つのグループの間で、総選挙の度毎に全議席が争われ、その結果を基礎に立法府が構成されることになるでしょう。ここに二大政党制の契機があります。英国の場合、地主やビジネスマンの利害に基礎を置く保守党と、労働者のそれに基礎を置く労働党が、永く二大政党であったわけですが、社会を律する原理がいずれの利害に因つ

て立つべきか、それが右で述べた「大きな争点」だと解釈できるでしょう。

もうひとつの「英国型民主主義」の特徴は議院内閣制です。すなわち、先述のように構成された立法府における多数派を基盤として、首相が選ばれ、それが内閣を組織する。過程に即して言えば、二大政党を率いる党首が、全選挙区に候補者を立てて総選挙を戦い、多くの議席を獲得した側の党首が首相に選ばれる、ということとです。かくして、首相は極めて強力な権力を有します。というのも、二大政党制において代議士は所属政党を離れて選挙に勝てる見込みがほとんどありませんから、党の命に背くにはかなりの勇氣が必要で、そのため、行政府を統括する首相は、自ら率いる政党（与党）に所属する代議士を通じて立法府をも統制できるからです。これこそ、「行政府と立法府が一体的に結びつくこと」⁴によって、首相の権力が「独裁的」と形容されるほど強大となる所以です。と同時に、首相の政策が世論の支持を僅かでも失うと、小選挙区制の特性から、次回の総選挙での野党の地滑りの勝利に繋がりがかねません。

これら諸要因が結合した結果、「首相の強大な権力による」決められる政治」と「政権交代可能な二大政党制」が出現します。どこかで聞いたフレーズですね。留意したいのは、民意の直接的な反映が実は二の次になっていることです。

では、それほど強大な権力をもつはずの首相が、EU残留か離脱かという重要な問題を、何故わざわざ国民投票にかけようと考えたのか。そもそも、国民投票なるものは、先述の「英国

型民主主義」では公式の位置づけを欠いていますが。さらに、キャメロン首相はEU残留が持論でしたから、国民投票という一か八かの賭けに出る必要などなかったのではないかと。事実、賭けに負けた首相は退陣せざるを得なくなりました。

キャメロン首相が国民投票に踏み切ったのは、直接には、与党保守党内のEU離脱派の声が無視できないほど大きくなったからです。つまり、国民投票によるEU残留の意思を受け、これを錦の御旗に、党内のEU離脱の声を黙らせたかったのです。が、その遠因は、従来の「大きな争点」を巡る二大政党制に収まりきらない新たな争点——その最大のひとつがEU残留か離脱か——が出現するようになったという事情でしょう。例えば、国民投票直前の総選挙（二〇一五年）では、英国独立党というEU離脱を党是に掲げる政党が議席を獲得しましたが、当選したのは保守党を離脱した代議士でした。また、スコットランド独立を唱える親EUの地域政党スコットランド国民党は、五〇議席以上を獲得し大躍進を果たしました。それ以外に、自由民主党という選挙制度改革を目指す全国政党も議席を得ています。小選挙区制にも、関わらず、多党化が進んでいるわけです。これに呼応するかのように、二大政党内部では党の方針に従わない代議士が徐々に増える傾向にあり、いずれの政党もEU残留派と離脱派とが入り乱れているという状況でした。すなわち、首相が国民投票に訴えざるを得なくなった背景には、「英国型民主主義」の機能不全が横たわっていたのです。実は英国では、二〇世紀初頭にも多党化の兆

しがありました。それ以前は保守党と自由党とが二大政党制を構成していたのですが、参政権が労働者層へと拡大されていくと、労働党がそれらに割って入ったのです。が、その後、自由党が分裂しがちになる一方で、労働党が躍進し、保守党と労働党という新たな二大政党制へと収斂しました。今後形は違えど三度二大政党制へと収斂するのか、それとも本格的に多党化していくのか、予断を許しません。とはいえ、二〇世紀に確立した経済社会（＝産業資本主義＋福祉国家）内の利害対立に基づく「大きな争点」が相対化される渦中にあることは、間違いないでしょう。そしてこのことは、離脱されたEUだけでなく、「英国型民主主義」をお手本にして政治改革に明け暮れてきた日本にも、大きな示唆を与えるものではないかと思えます。

1 例えば、井手英策他著『大人のための社会科』（有斐閣、二〇一七）、一頁。

2 'Hard Brexit offers £135bn annual boost to economy', <http://www.bbc.com/news/business-40972766>

3 より詳細な説明は、近藤康史著「分解するイギリス」（ちくま新書、二〇一七）を参照されたい。

4 立法府は貴族院と庶民院という二院制だが、貴族院は議員が選挙を経ることなく、また庶民院は貴族院に優越するという原則があるので、庶民院のみの事実上の一院制と言ってよく、それがさらに行政府と立法府の一体性を強めている。

5 多数決と民意の反映という論点については、坂井豊貴著『多数決を疑う』（岩波新書、二〇一五）を参照されたい。

6 この点で、EC残留/離脱をかけた一九七五年の国民投票とは事情を異にする。